

# 第IV章 欧 州

## 欧州地域(EU)概観

### 輸出が経済成長に寄与

2017年のEUの実質GDP成長率は2.5%、そのうちユーロ圏は2.4%で、前年比でそれぞれ0.5ポイント、0.6ポイント増加した。EU経済は2012年にマイナス成長に陥った後、3年連続で右肩上がりの成長を続け、2016年に一度伸び率が前年を下回ったが、2017年は再び力強い伸びを見せ、リーマン・ショックが発生した2008年以降で最も高い成長率となった。2017年は、3月のオランダ下院選挙、5月のフランス大統領選挙、6月の英国下院総選挙とフランス国民議会選挙、9月のドイツ連邦議会選挙など主要国で政権選択選挙が実施された。大衆迎合的なポピュリスト勢力が台頭した国もあり、欧州全体で政治や政策の先行きが懸念された。しかし、成長率が最も高かったアイルランドの7.8%から最も低かったギリシャの1.4%まで、EU28カ国全てでプラス成長となった。

2017年のGDP成長率を需要項目別にみると、GDPの55.6%を占める民間最終消費支出の伸び率は1.9%で前年より低下したものの、成長率への寄与度は1.06ポイントで需要項目の中で最大だった。堅調な経済状況を背景とする労働市場の継続的な改善や可処分所得の増加が消費者の購買を後押しした。自動車市場の動向をみると、2017年のEU27カ国（マルタを除く）の新規登録台数は前年比3.4%増で前年の伸び率を下回ったが、2007年以降では初めて

1,500万台を突破した。西欧15カ国では前年比2.6%増にとどまった一方で、中・東欧15カ国では12.8%増と大きく伸び、ポーランド（16.9%増）やハンガリー（20.4%増）などが牽引した。また、GDPの20.2%を占める政府消費最終支出は前年比で0.5ポイント減の1.9%増、GDPの20.4%の国内総固定資本形成は前年と同水準の3.3%増にとどまり、経済成長への寄与度は前年に比べ減少した。民間および政府最終支出、国内総固定資本形成の成長率が伸び悩む一方、財貨・サービスの輸出は前年を1.9ポイント上回る5.4%増だった。特に財の輸出が大きく伸びたことにより純輸出の寄与度は0.55ポイントとなり、マイナス0.36ポイントだった前年から一転して2017年の経済成長率を押し上げた。

雇用は、2013年に失業率が10.9%となった以降は確実に改善が続き、2017年のEUの失業率は前年から1.0ポイント減となる7.6%だった。EU加盟28カ国全てで失業率が改善した。2017年の失業率を国別にみると、前年に続きチェコが2.9%と最も低く、ドイツが3.8%で続いた。逆に最も高かったのはギリシャの21.5%で、スペインが17.2%で続いた。中・東欧ではチェコのみならず、ハンガリー4.2%、ポーランド4.9%、ルーマニア4.9%とEU平均を大きく下回る国が多く、この地域に進出する製造業にとって人材確保が大きな課題となっている。若年層（25歳未満）の失業率については、2017年にはEU全体で前年から1.9ポイント改善して16.8%となり、リーマン・ショックの前年（2007年、15.8%）に近い水準にまで回復してきた。

2018年に入っても経済成長は堅調で、第1四半期の実質GDP成長率は前年同期比でEUが2.4%、ユーロ圏は2.5%だった。内需が堅調さを維持しているほか、総固定資本形成はハンガリー、チェコをはじめとする中・東欧諸国で大きく伸び、EU全体でも前年の伸びを上回っている。欧州委員会は、2018年7月に発表した夏季経済予測（中間見通し）で、2018年のEUとユーロ圏の実質GDP成長率を2.1%と発表した。5月に発表した春季経済予測から0.2ポイント下方修正した背景として、欧州委員会は「激化する貿易摩擦」「原油価格上昇」「いくつかの加盟国での政治的不確実性」を挙げている。特に貿易摩擦については、「今回の予測にはさらなる事態の緊迫化を考慮していない。摩擦が一段と激化すれば、関係国全ての貿易・投資に悪影響を及ぼし、経済も停滞する」との認識を示している。EUは、3月23日に始まった米国による1962年通商拡大法232条に基づく鉄鋼とアルミニウムへのそれぞれ25%および10%の関税賦課の適用免税を受けていたが、免除措置は6

表1 EUの需要項目別実質GDP成長率

(単位：%)

	2016年	2017年				2018年 Q1
		Q1	Q2	Q3	Q4	
EU						
実質GDP成長率	2.0	2.5	2.3	2.5	2.8	2.7
民間最終消費支出	2.4	1.9	2.1	2.1	2.0	1.7
政府最終消費支出	1.7	1.0	0.7	1.0	1.3	1.3
国内総固定資本形成	3.3	3.3	4.2	3.9	3.4	3.8
財貨・サービスの輸出	3.5	5.4	5.4	4.9	6.3	6.0
財貨・サービスの輸入	4.7	4.6	5.0	4.8	4.5	4.6
ユーロ圏						
実質GDP成長率	1.8	2.4	2.1	2.5	2.8	2.8
民間最終消費支出	2.0	1.6	1.7	1.9	1.8	1.4
政府最終消費支出	1.8	1.2	0.9	1.1	1.4	1.3
国内総固定資本形成	3.5	3.4	4.3	3.7	2.7	3.2
財貨・サービスの輸出	3.3	5.3	4.9	4.7	5.9	6.6
財貨・サービスの輸入	4.6	4.3	4.8	4.5	4.4	4.3

[注] ①四半期の伸び率は前年同期比、季節調整値。

②民間最終消費支出には対家計非営利団体（NPISH）消費支出も含む。

[出所] EU統計局（ユーロスタット）

月1日に終了した。これを受け、欧州委員会は6月22日、米国産の鉄鋼・アルミニウム製品、自動二輪車、ヨット・娯楽用船舶・スポーツ用船舶、スイートコーン、バーボンを含むウイスキーなど、EUに流通する代表的な米国産品のうちまずは28億ユーロ相当について追加関税を課す報復措置を発動した。発動に際して欧州委のマルムストロム委員（通商担当）は「米国が追加関税措置を撤回すれば、我々も措置を撤回することになるだろう」と語り、交渉の余地が残されていることを示唆。米国は自動車への追加関税を示唆するなど、状況はその後緊迫したが、7月25日に欧州委のユンケル委員長が米国でトランプ大統領と会談し通商関係強化について合意した。既に発動されている追加関税措置は継続されるが、さらなる報復措置が取られる事態は当面回避されることになった。

## ■英国では経済成長率が1%台にとどまる

2017年の英国の実質GDP成長率は1.8%で、前年から0.1ポイント減少した。2017年に成長率が1%台にとどまったのは英国を含めギリシャ、イタリア、ベルギーの4カ国のみだった。欧州委員会によると、給与の上昇率が物価上昇率を下回ったことを背景とする個人消費の伸び悩み、また英国のEU離脱（ブレグジット）に伴う先行きの不透明感

により企業の投資が低調だったことが背景にある。それでも、ポンド安と好調な外需により輸出がGDPを0.6ポイント押し上げた。欧州委員会は2018年の英国の実質GDP成長率を2017年より0.5ポイント低い1.3%と予測する。英国は2017年3月29日にEUに対して離脱を正式に通知、6月8日の英国下院選挙でメイ首相率いる与党・保守党が過半数獲得に失敗し、北アイルランドの民主統一党（DUP）との協力協定に頼りながら、同月からEUとの離脱交渉を開始した。EUは、EUとの通商をはじめとする将来関係の枠組みについての協議に早く入りたい英国に対して、①在英EU市民・在EU英国国民の権利保障、②英国の対EU債務義務の解決、③（英国領の）北アイルランドとアイルランドとの国境問題の解決を最優先交渉課題とし、これらについて十分な進捗があることを将来関係の事前協議に進むための条件とした。2017年12月に欧州理事会が上記課題の十分な進捗を認め、英国のEU離脱交渉は離脱後の移行期間（激変緩和期間）と将来関係について協議を行う第2段階に入った。しかし、アイルランドの国境問題やEU・英国間の通商などの交渉の進捗については産業界からは不満の声も聞かれる。英国の主要経済5団体は2018年6月24日に「不確実性を前に、ますます多くの企業が相当程度の事業を英国外に移転することを考えている」などと早急な

対応をメイ首相に書簡で訴えた。英国政府は2018年7月12日、EU離脱後のEUとの将来関係に関する提案の詳細を示した白書を発表、EU単一市場、関税同盟から離脱し、物品に関する自由貿易圏を確立し、サービスやデジタル分野では新たな取り決めを追求することなどを提案した。

## ■輸出、輸入とも域内・域外貿易で増加

ユーロスタット（2017年8月時点）によると、2017年のEUの貿易は、輸出が前年比7.4%増となる5兆2,237億3,000万ユーロ、輸入が7.9%増の5兆1,387億2,800万ユーロと輸出入ともに堅調に伸びた。EUの域内貿易と域外貿易の構成比は、輸出が域内64.0%、域外36.0%、輸入が域内63.8%、域外36.2%だった。

EUの域内貿易は、輸出が前年比7.4%増の3兆3,450億700万ユーロ、輸入は7.6%増の3兆2,800億100万ユーロとなり、前年の伸び（輸出1.5%増、輸入1.8%増）を大きく上回った。ユーロ圏でみても、輸出、輸入ともに7.6%増で域内貿易を牽引した。

表2 EUの主要国・地域別輸出入

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出 (FOB)				輸入 (CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
EU域内	3,115,707	3,345,007	64.0	7.4	3,047,709	3,280,001	63.8	7.6
ユーロ圏内	1,707,728	1,836,673	35.2	7.6	1,689,217	1,816,809	35.4	7.6
EU域外	1,746,081	1,878,723	36.0	7.6	1,713,424	1,858,727	36.2	8.5
合計	4,861,788	5,223,730	100.0	7.4	4,761,133	5,138,728	100.0	7.9
EU域外								
EU加盟候補国	97,757	106,931	5.7	9.4	80,674	85,684	4.6	6.2
トルコ	77,937	84,492	4.5	8.4	66,767	69,775	3.8	4.5
スイス	142,284	150,416	8.0	5.7	121,730	110,423	5.9	△9.3
ロシア	72,442	86,159	4.6	18.9	118,909	144,957	7.8	21.9
アジア大洋州	487,101	539,031	28.7	10.7	674,401	730,863	39.3	8.4
中国	169,755	198,037	10.5	16.7	345,058	375,142	20.2	8.7
ASEAN	86,102	91,723	4.9	6.5	121,072	135,574	7.3	12.0
シンガポール	31,498	33,177	1.8	5.3	19,490	20,072	1.1	3.0
タイ	13,606	15,039	0.8	10.5	20,286	22,315	1.2	10.0
マレーシア	13,230	14,408	0.8	8.9	21,868	25,033	1.3	14.5
日本	58,060	60,662	3.2	4.5	66,665	68,897	3.7	3.3
韓国	44,127	49,510	2.6	12.2	41,654	50,025	2.7	20.1
インド	37,795	41,722	2.2	10.4	39,338	44,215	2.4	12.4
オーストラリア	32,431	34,687	1.8	7.0	13,108	13,012	0.7	△0.7
北米	399,546	414,288	22.1	3.7	280,141	288,732	15.5	3.1
米国	363,735	375,909	20.0	3.3	250,478	256,759	13.8	2.5
湾岸協力会議 (GCC) 諸国	100,751	99,748	5.3	△1.0	38,097	43,845	2.4	15.1
アラブ首長国連邦	45,825	42,625	2.3	△7.0	9,190	10,035	0.5	9.2
ブラジル	30,959	32,224	1.7	4.1	29,666	31,170	1.7	5.1
南アフリカ共和国	23,015	24,465	1.3	6.3	23,130	22,706	1.2	△1.8
合計 (その他含む)	1,746,081	1,878,723	100.0	7.6	1,713,424	1,858,727	100.0	8.5

〔注〕①EU域外貿易は通関ベース、EU域内貿易は各企業のインボイス報告などに基づく。

②輸出がFOB、輸入がCIFのため、域内貿易の輸出入金額が一致しない。

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

EUの域外貿易は輸出が前年の7.6%増となる1兆8,787億2,300万ユーロ、輸入は8.5%増の1兆8,587億2,700万ユーロと域内貿易を上回る増加をみせ、前年のマイナス（輸出2.5%減、輸入1.0%減）から一転、大きく伸びた。

2017年の域外貿易を品目別にみると、輸出では構成比の42.2%を占める最大品目の機械・輸送機器類が前年比6.4%増の7,930億1,300万ユーロとなった。化学工業品（構成比17.7%）は6.3%増、雑製品（11.7%）は7.3%増と大きく伸びた。伸び率が最大となったのは鉱物性燃料・潤滑油など（5.3%）で、前年の12.5%減の反動もあり31.8%増となった。重量ベースでみると2017年は前年比9.4%増にとどまり、エネルギー価格の上昇が金額ベースでの伸び率を押し上げた。

品目別の輸入では、最大品目の機械・輸送機器（構成比32.0%）は前年比7.0%増の5,941億9,900万ユーロとなったほか、鉱物性燃料・潤滑油など（18.2%）は27.7%増となった。重量ベースでは3.2%増だった。原料別半製品（10.8%）も8.7%増と大きく伸びた。

域外貿易を国別にみると、輸出はEU域外では最大の相手国である米国向け（構成比20.0%）が前年比3.3%増の3,759億900万ユーロとなり、前年の2.0%減から増加に転じた。輸出の上位3品目である医薬品、道路走行車両、原動機はそれぞれ0.9%増、1.8%増、3.7%増といずれも前年の対前年比減から増加に転じた。米国に次ぐ輸出先である中国向け（10.5%）は、16.7%増の1,980億3,700万ユーロと大幅に伸びた。同輸出全体の17.3%を占める最大品目である道路走行車両が13.0%増と前年の8.9%増から加速、第2位の品目である電気機器は21.9%増とさらに大きく伸びた。また、ロシア向け（4.6%）は18.9%増となり、2012年から5年連続の前年減から一転した。ほぼ全ての品目で輸出が増えたが、特に自動車部品は20.9%増となり、6.7%増だった乗用車の金額を上回った。

域外貿易の輸入では、最大相手国である中国（構成比20.2%）からは前年比8.7%増の3,751億4,200万ユーロと堅調に伸びた。主要品目である通信機器が14.7%増、事務用機器が15.6%増、電気機器が8.9%増と大きく伸び、輸入を牽引した。第2位の米国（13.8%）からは2.5%増だった。最大品目の原動機は12.0%増と大きく伸びたが、主要品目である医薬品が3.2%減、その他輸送機器が12.0%減と振るわず、主要国の中では低い伸び率となった。その一方、

表3 EUの主要品目別輸出入（域内貿易）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	1,174,772	1,242,691	37.2	5.8	1,147,488	1,218,964	37.2	6.2
化学工業製品	494,227	526,971	15.8	6.6	500,924	536,526	16.4	7.1
原料別半製品	452,562	498,081	14.9	10.1	434,272	478,294	14.6	10.1
雑製品	391,346	413,107	12.3	5.6	366,073	385,323	11.7	5.3
食料品および動物	283,645	301,084	9.0	6.1	280,568	298,368	9.1	6.3
鉱物性燃料・潤滑油など	144,204	175,937	5.3	22.0	149,331	100,002	3.0	△33.0
合計（その他含む）	3,115,707	3,345,007	100.0	7.4	3,047,709	3,280,001	100.0	7.6

〔注〕①各企業のインボイス報告などに基づく。

②輸出がFOB、輸入がCIFのため、輸出入金額が一致しない。

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

表4 EUの主要品目別輸出入（域外貿易）

（単位：100万ユーロ、%）

	輸出（FOB）				輸入（CIF）			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	745,373	793,013	42.2	6.4	555,388	594,199	32.0	7.0
化学工業製品	313,479	333,128	17.7	6.3	185,434	194,778	10.5	5.0
雑製品	205,596	220,633	11.7	7.3	268,852	276,908	14.9	3.0
原料別半製品	190,480	203,741	10.8	7.0	183,938	199,941	10.8	8.7
鉱物性燃料・潤滑油など	74,889	98,671	5.3	31.8	264,830	338,252	18.2	27.7
食料品および動物	84,057	87,706	4.7	4.3	100,937	103,520	5.6	2.6
合計（その他含む）	1,746,081	1,878,723	100.0	7.6	1,713,424	1,858,727	100.0	8.5

〔出所〕EU統計局（ユーロスタット）

表5 EUの対内・対外直接投資<国際収支ベース、ネット、フロー>

（単位：100万ドル）

対内直接投資		対外直接投資	
2016年	2017年	2016年	2017年
524,010	303,580	452,870	435,736

〔出所〕国連貿易開発機構（UNCTAD）

ロシア（7.8%）からは前年比21.9%増でスイスを抜いてEUにとっての域外輸入相手の第3位に浮上した。主要製品である石油・同製品が22.6%増となったことで、全体の67.2%を占める鉱物性燃料が24.6%増と大幅に増えた。

## ■対内、対外直接投資とも前年を下回る

国連貿易開発機構（UNCTAD）によると、2017年のEU加盟国への対内直接投資（EU加盟国間の投資も含む）は、前年比42.1%減となる3,035億8,000万ドル（国際収支ベース、ネット、フロー）だった。これは、2016年に大型投資案件が重なり1,961億3,100万ドルと記録的な対内直接投資額を受け入れた英国が2017年はその反動で92.3%減の150億9,000万ドルとなったことが主な原因である。2017年末時点のEUの対内直接投資残高は9兆1,239億8,200万ドルで、同年のEU域内GDPの60.1%に相当する。2017年のEU加盟国へのグリーンフィールド投資件数の合計は6,233件、また同年のEU域内企業を対象とするクロスボーダーM&Aの合計は2,809件となり、グリーンフィールド、M&Aともに件数がEU域内で最も多かったのは英国だっ



た。大型M&A案件としては、米国のデジタル決済大手のバンディブによる英国同業のワールドペイの吸収合併(93億ポンド)や米国のプライベート・エクイティ・ファンドKKRが欧州で駐車場事業を展開するオランダのQパークを買収(約30億ユーロ)したことなどがあった。

EU加盟国の対外直接投資(EU加盟国間の投資も含む)の合計は、前年比3.8%減となる4,357億3,600万ドル(国際収支ベース、ネット、フロー)だった。2017年末時点の対外直接投資残高は同年のEU域内GDPの70.3%に相当する10兆6,317億700万ドルとなった。また、同年のEU域内企業によるクロスボーダーM&A件数は2,232件で、英国企業によるものがEU全体の約4分の1を占め最も多かった。大型案件としては、英国のブリティッシュ・アメリカン・タバコによる米国同業のレイノルズ・アメリカンの買収(494億ドル)や、フランスのエネルギー大手トタルによるデンマークの海運大手APモラー・マースクの石油事業であるマースクオイルの買収(約75億ドル)などがあった。

## ■対日貿易は輸出入とも増加

2017年の対日貿易は、輸出が前年比4.5%増の606億6,200万ユーロ、輸入が3.3%増の688億9,700万ユーロで、貿易赤字額は前年から3億7,000万ユーロ減となる82億3,500万ユーロだった。

対日輸出を品目別にみると、最大の輸出品目である機械・輸送機器類(構成比38.6%)は前年比7.9%増だった。そのうち、乗用車(13.5%)が11.8%増、航空機・関連機器(1.9%)が31.8%増と大きく伸びた。日本の輸入車市場シェアの9割以上を欧州の自動車メーカーが占めているが、日本自動車輸入組合(JAIA)の発表によると、2017年の外国メーカーの乗用車の新規登録台数は前年比1.7%増で、そのうち最大となる22.6%を占めるメルセデスベンツが1.4%増、シェア16.9%で第2位のBMWは0.9%増となった。また、シェア3位で前年13.8%減となったフォルクスワーゲンが0.9%増、シェア8位のプジョーは18.6%増と大きく伸びた。化学工業製品(23.0%)は、自動車と並ぶ主力品目である医薬品(13.5%)が6.6%減と

なったことが影響し、3.8%減となった。雑製品(15.7%)は3.2%増、原料別半製品(6.9%)は3.7%増だった。前年比25.5%増となった飲料・たばこ(3.2%)は、飲料の主力製品であるワインが5.1%増、スパークリングワインが12.0%増だった。

対日輸入は、全体の3分の2を占める機械・輸送機器類(構成比66.7%)が前年比5.4%増と堅調に伸びた。乗用車(14.1%)が6.2%増、自動車部品(6.1%)が10.1%だったほか、鉄道用車両(1.2%)が43.0%増と前年に続き大きな伸びを示した。また、飲料・たばこ(0.1%)は、飲料の60.1%を占めるウイスキーが12.0%増となった結果、15.5%となり、30.2%増だった前年に続き大きく増えた。

## ■日本からの対EU投資

日本銀行発表の「業種別・地域別直接投資」によると、2017年の日本の対EU直接投資額は、前年比14.7%増となる6兆3,583億円だった。製造業が2兆4,009億円、非製造業が3兆9,574億円で、業種では金融・保険業が1兆3,628億円で最大で、通信業の1兆2,846億円、食料品の8,363億円が続いた。一方、EUの対日直接投資は前年比37.8%減となる3,156億円で、輸送機械器具への投資が3,530億円と最大だった。2017年末時点のEUから対日投資残高は全世界の43.0%に相当する9兆7,105億円で、地域別では最大である。

## ■日EU経済連携協定、署名

EUと日本は、2013年に交渉を開始した日本EU経済連携協定(EPA)について、2017年7月6日に大枠合意、同年12月8日に最終合意、そして2018年7月17日に署名した。EPAの署名に対しては、欧州の経団連に相当するビジネスヨーロッパ(欧州産業連盟)がEPAは国際貿易の道標であり、ルールに基づく貿易への圧力が高まる中、世界のGDPの4分の1以上を占める日本とEUが野心的なEPAに合意したことの意義を強調し、EPAの迅速な批准を求める声明を署名当日に発表するなど、欧州の多くの産業団体が歓迎と期待感を表明している。今後、欧州議会および日本の国会での承認を経て発効する。日EU・EPAは23章からなり、物品貿易のみならず、サービス貿易、投資(保護規定を除く)、電子商取引、政府調達、知的財産、コーポレート・ガバナンス、規制協力、農業協力、中小企業など幅広い分野をカバーする包括的な内容で、欧州委員会はEPAがEUのGDPを0.76%押し上げると試算する。また、特にEPAの恩恵を享受するEU側の産業として、製薬、医療機器、食品、自動車および輸送機器を挙げている。

表6 EUの対日主要品目別輸出入<通関ベース>

(単位:100万ユーロ、%)

	輸出(FOB)				輸入(CIF)			
	2016年		2017年		2016年		2017年	
	金額	金額	構成比	伸び率	金額	金額	構成比	伸び率
機械・輸送機器類	21,718	23,437	38.6	7.9	43,629	45,983	66.7	5.4
化学工業製品	14,474	13,924	23.0	△3.8	6,780	6,861	10.0	1.2
雑製品	9,231	9,528	15.7	3.2	7,550	7,933	11.5	5.1
原料別半製品	4,050	4,198	6.9	3.7	4,781	4,709	6.8	△1.5
食料品・動物	3,754	3,960	6.5	5.5	215	218	0.3	1.7
飲料・たばこ	1,569	1,961	3.2	25.0	57	66	0.1	15.5
合計(その他含む)	58,060	60,662	100.0	4.5	66,665	68,897	100.0	3.3

[出所] EU統計局(ユーロスタット)